

## 令和2年度 決算審査総括

### 【一般会計】

#### 1. 決算額の推移

令和2年度の王滝村一般会計決算額は、歳入総額23億7,173万9千円、歳出総額22億5,512万3千円である。

令和元年度との比較は、歳入4億1,778万2千円の増、歳出4億1,359万6千円の増となり、歳入歳出ともに昨年度と比較して大幅な増額となった。収支状況は、実質収支が1億1,415万4千円の黒字決算となり、実質単年度収支は1,968万9千円の赤字決算となった。

平成26年度以降の決算額の対前年度増減比率は、第1表のとおりである。

(第1表)

単位：%

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳 入	17.0	▲2.5	4.9	▲0.5	▲10.0	▲5.3	21.4
歳 出	18.0	▲2.2	6.4	▲0.3	▲11.4	▲6.1	22.5

#### 2. 財政収支の状況

平成30年度以降の財政収支の状況は、第2表のとおりである。

(第2表)

単位：千円

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入	2,063,027	1,953,957	2,371,739
歳 出	1,961,511	1,842,127	2,255,723
形 式 収 支	101,516	111,830	116,016
翌年度に繰り越すべき財源	3,996	0	1,862
実 質 収 支	97,520	111,830	114,154
単 年 度 収 支	20,337	14,310	2,324
基金積立金(財調分)	168,244	121,682	112,631
繰上償還金	0	0	0
基金とりくずし額(財調分)	252,045	129,360	134,644
実質単年度収支	▲63,464	6,632	▲19,689

### 3. 歳入について

歳入の執行状況は、予算額 24 億 8,845 万 9 千円に対し、収入済額 23 億 7,173 万 9 千円で執行率 95.3%となっている。又、調定額に対する収入未済額は 1,557 万 8 千円であった。

村税の調定額は 2 億 5,567 万 6 千円であり、前年度より 717 万 4 千円の減、収入済額は 2 億 3,919 万 5 千円で、前年度より 522 万 6 千円の減となっている。

収入済額の内、82.2%を占める固定資産税は 1 億 9,653 万 1 千円で、前年度より 548 万 8 千円の減となっている。また 15.8%を占める村民税は 3,790 万 4 千円で、前年度より 3 万 1 千円の増となっている。

現年課税分、滞納繰越分を合わせた村税の徴収率は 93.6%で、前年度より 0.6%の増となっている。滞納額は 1,344 万 1 千円で前年度より 272 万 6 千円、率で 16.7%減となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	徴収率
2 年度課税分	242,261 千円	237,924 千円	2,553 千円	1,783 千円	98.2%
過年度分	13,415 千円	1,271 千円	2,055 千円	10,089 千円	9.5%
計	255,676 千円	239,195 千円	4,608 千円	11,872 千円	93.6%

歳入決算額の 38.6%を占める地方交付税(普通交付税・特別交付税)は、9 億 1,624 万 1 千円であり、前年度より 4,590 万 6 千円、率で 5.3%の増となっている。

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
普通交付税	822,922 千円	766,147 千円	772,292 千円	802,780 千円
対前年増減	▲67,739 千円	▲56,775 千円	▲6,145 千円	30,488 千円

財源別決算(第 3 表参照)については、自主財源が 26.6%、依存財源が 73.4%で、前年度と比べて歳入合計で 21.4%の増額決算となっている。

自主財源は 6 億 3,033 万 2 千円で前年度より 1,540 万 9 千円の増となっている。これは、ふるさと納税の促進を図るため 11 月からアウトドアレースの参加権を返礼品としたことや繰越金の増額が主な要因である。

依存財源では 17 億 4,140 万 7 千円で、前年度より 4 億 237 万 3 千円、前年度に比べて大幅な増額となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金・地方創生臨時交付金、令和 2 年 7 月豪雨災害に係る災害復旧費負担金など国庫支出金の増額が主な要因である。

(第3表)

歳 入

財 源 別 決 算 状 況

単位：千円 %

財源別歳入科目		決 算 額	構 成 比	対前年比
自 主 財 源	村 税	239,195	10.1	▲2.1
	分担金・負担金	174	0.0	▲47.3
	使用料・手数料	3,935	0.2	▲22.1
	財 産 収 入	30,777	1.3	2.8
	寄 付 金	16,930	0.7	60.3
	繰 入 金	149,756	6.3	1.1
	繰 越 金	111,830	4.7	10.2
	諸 収 入	77,735	3.3	3.7
	小 計	630,332	26.6	2.5
依 存 財 源	地 方 交 付 税	916,241	38.6	5.3
	国 庫 支 出 金	301,040	12.7	322.0
	県 支 出 金	46,697	2.0	▲21.5
	地 方 譲 与 税	42,140	1.8	4.2
	利 子 割 交 付 金	71	0.0	▲7.8
	配 当 割 交 付 金	320	0.0	▲7.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	367	0.0	86.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	20,275	0.9	20.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	97	0.0	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	1,442	0.1	▲14.6
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,514	0.1	93.7
	村 債	410,203	17.3	51.0
小 計	1,741,407	73.4	30.0	
合 計	2,371,739	100.0	21.4	

#### 4. 歳出と主要事業について

歳出総額は、予算額 24 億 8,845 万 9 千円に対し支出済額 22 億 5,572 万 3 千円で、予算に対する執行率は 90.6%である。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策で国の緊急経済対策に係る事業として住民ひとりあたり 10 万円を支給する「特別定額給付金」(7,426 万 8 千円)や児童手当を受給する世帯に対して児童 1 人あたり 1 万円を上乗せして給付する「子育て世帯臨時特別給付金」(53 万円)を行った。また、次年度のワクチン接種に向けたシステム改修や消耗品等を購入し、準備を進めた。

その他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の係る事業を含めた主要事業等については次のとおりである。

##### (1) 総務管理・消防関係

小川 1 号住宅と役場別棟の屋根改修や老朽化した田の原観光センターの一部を解体し、公共施設の整備を図った。役場庁舎内にエアコンを設置し、職場環境の改善を図った。

公共交通対策として、村単独による基幹路線バス運行事業及び巡回バス事業を継続実施した。巡回バスは 1,235 人(対昨年比 28 人、2.2%減)の利用があった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、8 月 8 日から 10 月 11 日の土日祝日のみ(23 日間)観光路線バス「御岳田の原線」を運行し 129 人の利用があった。

緊防債事業で防災行政無線デジタル化整備工事に必要な機器の整備、防災行政無線更新に伴う付帯工事として王滝小中学校へ消防同報無線設備の移設を行った。

##### (2) 御嶽山の安全対策

御嶽山は 8 月 1 日から王滝頂上まで入山規制を緩和した。保安監視のため 6 月 1 日から 11 月 9 日の間、パトロール員 2 名を登山道入口と規制場所に配置し、登山者への周知と監視を行った。8 月 1 日からは王滝頂上退避舎に常駐して監視を行った。王滝頂上山荘解体(令和元年度から令和 2 年度まで)跡地に避難施設建設工事を実施したが、梅雨明けが例年より遅く天候が安定せず、ヘリによる資材の荷上げや王滝頂上山荘の解体が遅れたため、令和 3 年度に繰越した。(進捗率 29.45%) また、王滝頂上から剣ヶ峰方向へモバイルソーラーカメラを増設し、登山の安全対策を行った。

##### (3) 道路の整備

社会資本整備総合交付金事業及び過疎債事業で村道 41 号線 清滝片栈橋の構造物修繕工事、中越橋・新中越橋・王滝トンネル・葉灌漑隧道の調査設計業務を行い長寿命化を図った。

#### (4) 文化・教育施設等の整備

過疎債事業により、村単独教員5名（うち学習支援員1名）及びスクールカウンセラーを配置し、学習支援等の事情に応じたきめ細やかな教育が行われた。また、電源立地地域対策交付金によりALTによる生きた英会話授業を行い児童・生徒の国際感覚を養い、英語によるコミュニケーション力や学習意欲の向上につながった。

学校保健特別対策事業（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で、学校保健室と図書室に空調設備を設置した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で、保育園のトイレ改修と冷暖房の設置を行い、保育環境の改善が図られた。

子育て支援として、引き続き児童生徒の給食費の補助、保育料の減免を行った。

村誌「王滝」歴史編1（先史から江戸時代）を令和2年11月に発刊した。今後、歴史編2を発刊し村誌編纂室は一旦、区切りをつけるが資料収集等は継続して行う。

児童生徒数の少数化に伴う令和4年4月の王滝中学校の木曾町中学校への編入に向けて編入連絡協議会を行い、スムーズな編入に向けた教育事務委託までの準備作業を進めた。また、編入学年となる中学生が木曾町中学校に出向き相手校の生徒たちとふれあい機会をつくった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で村独自の「大学生等生活応援給付金」を創設し、感染症拡大によりアルバイト自粛など影響を受けている王滝村出身の学生（大学、短大、専門学校等対象者18名）に給付金を支給した。

#### (5) 福祉・厚生・生活環境施設等の整備

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う事業の縮小・中止もあったが、地域支援事業を王滝村社会福祉協議会に一部委託し実施。配食、外出支援等のサービス及び介護予防教室等を継続して行うことができた。

今年度は保健師が不在だったが、県保健福祉事務所の保健師や郡内町村の保健師OBの応援により乳幼児訪問、子育て事業、定期健康相談等を行った。保健センターや各地区で各種がん検診や一般検診を行い、住民の健康管理の場を継続して確保できた。また、肺炎球菌・インフルエンザワクチンの接種費用の助成のほか風しん対策、産婦検診を行い、健康増進を図ることができた。

保健センターの受水槽加圧ポンプが故障し、取替工事を行った。

御嶽温泉「王滝の湯」は指定管理者が見つからないため、4月から休業した。以降、募集をするが応募がなく現在も休止している。

田の原地区へビジターセンター建設するため公衆便所の解体撤去工事を行った。

## (6) 産業の振興

元気づくり支援金（2年目）を活用し、王滝かぶ・水稻・そばの3品目を主に栽培講習会を開催し、新規就農者を育てる取り組みを行った。特にそばの栽培でシーダー（耕うん同時小畝立て施肥播種機）の導入により高品質のそばの実が栽培でき、新たなコンバインの導入により、労力の省力化と合理化組合農機械オペレーターの育成につながった。有害鳥獣被害対策として、田中洞地区の雑木林を刈り払いニホンザルの移動ルートを分断することで農作物被害の軽減を図った。農地パトロール活動や捕獲檻6基を購入し、農作物被害防除の啓発を行った。

令和元年度から創設された森林環境譲与税を活用し、滝越地区の村有林 1.2haで搬出間伐を行った。間伐材は愛知県大府市へ搬出され、大府市石ヶ瀬小学校の教室の木棚として活用された。樽沢線、王滝線で林道維持補修工事を行い、通行車両の安全が図られた。森林づくり推進支援金を活用し、田島地区・小川地区で緩衝帯整備を2.72ha実施し、有害獣の防除が図られた。また、森林の里親事業によるボランティア体験活動で森林整備が行われた。

今年度も村内各所でサルやイノシシによる農作物への被害が発生した。有害駆除従事者により、有害鳥獣（サル69頭、イノシシ4頭、タヌキ1頭）の捕獲を行った。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出されるなど外出自粛等は村内事業者には大きな影響を与えた。事業者支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を活用し、感染症対策給付金や利子保証料補給、村外用プレミアム商品券事業（6,000円券3,000セット販売。回収率97.7%、利用実績は宿泊43.1%、小売27.4%、飲食3.8%、その他25.7%）冬季観光支援事業として宿泊者にリフト券・買い物補助券付き優待券を発行する王滝村ありがとうキャンペーン（2,391枚を発行。利用実績リフト81.8%、商品券18.2%）を行った。村内用プレミアム商品券事業を実施し、12,000円券を1,600セット、6,000円券を350セット販売した。（回収率99.0%、利用実績は小売89.2%、飲食2.1%、宿泊0.3%、その他8.3%）で、村内消費の拡大が図られ地域経済の活性化が推進できた。

王滝村と木曾町が御嶽山を中心とした地域連携「DMO（一社）木曾おんたけ観光局」は4年目になった。インバウンド需要の高まりで順調に売り上げを伸ばしていたが新型コロナウイルス感染症の影響で主力となる収入源がなくなり、国内向けツアーや物販を行っているものの好転しない状況が続いている。

## (7) 災害復旧

令和2年7月7～8日の豪雨により、村道第41号線 八海山地区・十二権現地区をはじめ村内全域で道路の洗堀や土砂流入、倒木が発生。林道も、ぼんだ線・王滝線・鈴が沢線・樽沢線、赤沢線が破損したため補修工事等を行い、復旧を図った。

## (8) その他

地域おこし協力隊事業は6名の隊員が、アウトドアスポーツや自然体験イベント、特産品開発などの活動を行い地域振興や活性化を図った。平成25年から通算24名の隊員を任用し、退任者22名のうち8名が定住、村内で3名が婚姻し移住や出生により子どもが5名増加した。

集落支援員事業で5名の支援員が住民の交通の確保に関する活動や寺子屋事業、有害鳥獣駆除等の活動を行った。平成29年から通算で9名の支援員を任用し、移住者6名は現在も定住している。

王滝村総合戦略会議で村の最上位計画となる第5次王滝村総合計画を策定した。

## (9) 性質別決算状況等

第4表の性質別決算状況によると、歳出合計で前年度比較22.5%の増となった。内容は、人件費が会計年度任用職員制度の開始に伴い対前年度16.1%の増、扶助費が29%の減、公債費が12.4%の減となり、義務的経費全体では3.2%の増となった。普通建設事業費は古道整備や御嶽山施設整備などで39.8%の増、災害復旧事業費が885.3%の増となり、投資的経費全体で58.9%の増となった。物件費は14.6%の減、維持補修費は村内の除雪作業を委託したことにより140.2%の増、補助費等は新型コロナウイルス感染症対策に係る定額給付金や事業者支援等により50.4%の増となり、その他経費全体では20.5%の増となった。

(第4表)

歳 出

性質別決算状況

(単位：千円・%)

経費別区分		令和元年度		令和2年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	対前年増減比
義務的経費	人件費	358,196	19.4	415,735	18.4	16.1
	扶助費	42,559	2.3	30,206	1.3	▲29.0
	公債費	206,866	8.0	181,118	11.2	▲12.4
小計		607,621	33.0	627,059	27.8	3.2
投資的経費	普通建設事業費	358,626	19.5	501,288	22.2	39.8
	災害復旧事業費	8,289	0.4	81,672	3.6	885.3
小計		366,915	19.9	582,960	25.8	58.9
その他経費	物件費	241,067	13.1	205,853	9.1	▲14.6
	維持補修費	7,950	0.4	19,099	0.8	140.2
	補助費等	386,625	21.0	581,364	25.8	50.4
	繰出金	76,613	4.2	82,509	3.7	7.7
	積立金	139,946	7.6	142,359	6.3	1.7
	投資、出資金、貸付金	15,390	0.8	14,520	0.6	▲5.7
小計		867,591	47.1	1,045,704	46.4	20.5
合計		1,842,127	100.0	2,255,723	100.0	22.5

## (10) 地方債の年度末残高

(単位：千円)

会計区分	地方債等現在高 (元金のみ)
一般会計	2,478,794
簡易水道事業費会計	600
農業集落排水事業費会計	130,066
計	2,609,460

## 5. 主な財政指標等

(財政健全化指標)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	6.1	6.7	6.3	▲0.4
将来負担比率	—	—	—	—

## 【特別会計】

### 1. 国民健康保険（事業勘定）会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	68,449,190円
歳出総額	64,260,551円
差引額	4,188,639円
翌年度繰越額	4,188,639円

（2）加入状況は、一般と退職者を合わせて年間平均108世帯150人で年々減少傾向にある。年度末の未収金は、2件510,700円、過年度分6件309,800円、合わせて8件820,500円であった。

### 2. 国民健康保険診療施設費会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	69,861,229円
歳出総額	69,028,567円
差引額	832,662円
翌年度繰越額	832,662円

（2）内科は年間225.5日、患者数2,396人の診察を行った。歯科は、週2回の診療を継続し、年間95日、患者数1,007人の治療と口腔ケアを積極的に行った。診療収入は内科・歯科あわせて3,332万3千円で対前年度比99.0%、34万円減少した。未収金はない。

主な歳出は、人件費（歯科医師の派遣委託料も含む）4,137万円（60.0%）医薬品代1,497万円（21.7%）であった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として診察室のエアコン設置・取替、給湯設備の改修を行い、環境整備を図った。また、新型コロナ緊急包括支援事業補助金を活用し、対策に必要な消耗品の購入を行った。

### 3. 後期高齢者医療費事業会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	13,874,759円
歳出総額	13,874,759円
差引額	0円
翌年度繰越額	0円

(2) 一般会計からの繰入金は408万4千円であった。保険料については、収納率99.5%（前年100%）で45,700円の滞納があったが6月末日時点で徴収済みとなった。

#### 4. 村営水道事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	22,322,348円
歳出総額	15,016,755円
差引額	7,305,593円
翌年度繰越額	7,217,843円
繰越明許	87,750円

(2) 料金収入は1,803万9千円で対前年度比99.5%であった。一般会計からの繰入金はなかった。年度末の未収金287,742円で8月10日現在、20件283,078円が未納となっている。

#### 5. おんたけ高原簡易水道事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	21,245,409円
歳出総額	21,189,414円
差引額	55,995円
翌年度繰越額	55,995円

(2) 料金収入は1,051万1千円で対前年度比110.4%であった。一般会計からの繰入金は1,070万円であった。年度末の未収金は146,360円であるが、8月10日現在、8件146,360円となっている。

#### 6. 農業集落排水事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	34,785,354円
歳出総額	34,671,199円
差引額	114,155円
翌年度繰越額	47,405円
繰越明許	66,750円

(2) 料金収入は1,006万9千円で対前年度比98.3%であった。一般会計からの繰入金は2,020万円、資本費平準化債450万円であった。年度末の未収金は148,159円であるが、8月10日現在、10件130,020円となっている。

## 7. 簡易排水事業費会計

### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	4,243,196円
歳出総額	4,225,456円
差引額	17,740円
翌年度繰越額	17,740円

(2) 料金収入は131万7千円で対前年度比104.5%であった。一般会計からの繰入金は292万円であった。

年度末の未収金は、67,152円であるが、8月10日現在2件67,152円となっている。

## 8. 宅地造成分譲事業費会計

### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	21,315円
歳出総額	20,807円
差引額	508円
翌年度繰越額	508円

(2) 二子持地区の分譲宅地は7区画のうち6区画が分譲済みであるが、年度中の分譲は無く1区画が残っている。

### 第3. 結 語

#### ◇齋藤代表監査委員・三浦監査委員の合同意見

令和2年度は、王滝村第4次長期振興計画に基づく後期基本計画（平成28年度～令和2年度）の最終年度に当たり、「村民の安全安心なくらし」、「暮らしを支える基盤整備」、「産業の再構築と創造」、「地球環境保全」など6つの施策と32項目の目標を掲げて村づくりに取り組まれた。平成26年に発生した御嶽山噴火災害では、村の基幹産業ともいえる観光経済に大きな影響を与えていたが、噴火から6年、安全対策を施したうえで頂上への入山が可能となった。一方、世界中にまん延した新型コロナウイルスによる感染症の影響は、国内においても全国に及んでおり、当村においては感染者の発症はないものの噴火以降回復傾向にあった観光経済に再び大きな影響を与えている。

令和2年度における一般会計の決算状況は、歳入が23億7,100万円で対前年度比4億1,700万円(21.4%)増加、歳出は22億5,500万円で4億1,300万(22.5%)増加となり、差額は1億1,600万円となった。歳入は、新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金、普通建設事業や災害復旧事業に係る村債により増加したものであり、歳出は、古道整備やトンネル・橋梁修繕、御嶽山施設整備などの普通建設事業費、7月の豪雨災害に係る災害復旧工事費、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金や事業者支援給付金、木曽広域連合への負担金などにより増加したものである。翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支は1億1,400万円で約200万円(2.1%)の増加、財政調整基金の積立と繰入を含めた実質単年度収支は1,900万円の赤字(元年度600万円の黒字)であった。

年度末の財政調整基金残高は13億1,500万円で前年度比2,200万円(1.6%)の減少、一般会計が保有する特目基金の残高合計は3億1,200万円で1,400万円(4.9%)の増加となった。

地方債残高は、一般会計は24億7,800万円で前年度比2億3,600万円(10.6%)の増加、特別会計は1億3,000万円で1,600万円(11.4%)の減少である。

村の財政運営を財政指標で見ると、財政力指数は0.22%で前年度と変化はなく、経常収支比率は77.7%で2.3ポイントの減少、公債費負担率は11.1%で2.7ポイント減少しており、健全化判断比率となる「実質公債費比率」は6.3%で0.4ポイントの減少、「将来負担比率」は充当可能財源が将来負担額を上回るため「算定なし」、資金不足比率の対象となる公営企業はなかった。今後もこれら指標の推移を注視し、安定した財政運営に取り組まれるよう要望する。

次に、一般会計の歳入において、自主財源の柱である村税の収納額は、毎年減少傾向にあるが、収納対策の取組は昨年に引き続き一定の成果を上げていることが確認でき評価できる。しかしながら、村税の収入未済合計額は依然として多額であり、収納対策は自主財源の確保及び税負担の公平性の観点から重要な課題であることから、滞納整理も含め効果的かつ効率的に努められるとともに、引き続き収入未済の

発生防止の取組を強化されるよう望む。また、住宅家賃や土地貸付料、国保税、水道使用料などについても同様に未納対策を講じられたい。また、今後 村の人口減少とともに依存財源である地方交付税の減少が予想され、併せて財政調整基金の減少も見込まれるため、ふるさと納税の活用などさらなる財源確保の工夫とともに定住・移住促進など人口減少対策を施し、安定した行財政に努められたい。

次に教育関係について、王滝中学校は生徒の減少により、令和4年度から木曾町中学校への編入が決定している。また、小学校においては児童数が年々減少しており、現在は児童のいない学年も見受けられ、近い将来 学校存続に危機感を覚えるとともに学校がなくなってしまうかねない村の将来を憂慮する。幸い当村においては、過去に山村留学等の知識と経験を有しているため、これらも含め早急に対策を講ずるべきであると考えます。

次に、村役場は災害発生時において復旧・復興対策の主体として重要な役割を担う一方、災害時であっても継続的に通常業務を担う必要がある。村では公共施設等総合管理計画が策定されており、人口減少や少子高齢化で財政状況が厳しさを迎えているところであるが、現在の役場庁舎は築後67年が経過しており、防災拠点としての役割を担う最重要施設でもあるため、村の人口規模に見合う、住民ニーズに対応した庁舎建設計画の検討を考慮されたい。

最後に、平成27年度に策定された王滝村総合戦略を1年延長し、「王滝村長期振興計画（後期基本計画）」と併せ令和2年度に終了し、令和3年度から新たに5か年の第5次王滝村総合計画がスタートした。前年度までの総合戦略の評価を行い、新たな総合計画ではPDCAサイクルの手法などを取り入れ、毎年村政の最適化が図られるよう要望する。また、2年目を迎える新型コロナウイルス感染症対策では、新たな感染症予防対応と村民が安心して暮らせる環境づくり、事業継続の支援など「with コロナ」の継続、アフターコロナを見据えた村づくりを要望する。